学 校 運 営 研 究

山梨市学校運営研究会 ……133

甲州市学校運営研究会 ……135

山梨市学校運営研究会

社会に開かれた活力ある学校づくりのための教育課程の工夫
～探究的・協働的な児童生徒の育成を目指して～

Ⅰ　はじめに

山梨市では、市内全小中学校において「学校運営協議会制度」を導入し「コミュニティ・スクール（ＣＳ）<以下 CS>」の取組を始めている。また一昨年度より「社会に開かれた教育課程の実現」に向けた理念として、市教育委員会が提唱し、各校で具現化する地域連携学習「山梨市ＥＣＨＯＥＳ（エコース）学習」（以下 ECHOES）を市内全小中学校の教育課程に位置付け、市内にある素材・人材・フィールドを活用した教科横断的・総合的な学習の時間を各校の実情に応じ展開している。また昨年度から、ECHOES の一環として、「山梨市教育ファーム」が開始され、学校内や近くに圃場を設け、地域の農業体験協力者(管理人)に協力を依頼し農業体験を行っている。山梨市教頭会では、これまで、教頭として組織づくりに携わりながら研究・実践を進めてきた CS の取組と昨年度より始まった ECHOES の取組を効果的に融合し、地域社会との連携・協働を、さらに進展させていくための教育課程の構築を市内の小中学校間での協力体制のもと進めていきたいと考えた。そこで、一昨年度から３年間の本会の新たな課題別研究のテーマを「社会に開かれた活力ある学校づくりのための教育課程の工夫 ～探究的・協働的な児童生徒の育成をめざして～」と設定し、以下のように研究を進めていくこととした。

Ⅱ　研究のねらい（研究目標）

CS の取組と ECHOES の取組を効果的に融合させた教育課程について、市内各小中学校間の協力体制を組みながら社会に開かれた活力ある学校づくりのための教育課程を編成していくために、「①地域素材・人材・フィールドを活かした地域連携学習の編成」、「②市教育委員会と連携した中での各校特色のある教育課程の編成と実施」、「③学校運営協議会(CS)等と連携した地域とともにある学校づくり」、の３点を主な内容として、３年間の研究を進めてきた。

Ⅲ　研究の経過

１年次（令和５年度）①　研究の方向性の確認、研究テーマの設定、研究内容の検討、②　ECHOES の各校で実施、③　ECHOES の実施内容の検証

２年次（令和６年度）①　ECHOES の取組の改善、②　学校運営協議会（CS）等の取組と連携した活動の構築、③　学校間の取組に関する情報共有（取組事例の収集）

３年次（本年度）①　取組内容を工夫・改善した ECHOES の実施と検証、②研究のまとめ（取組の成果、今後の課題に関するまとめ 等）

Ⅳ　研究の内容

１　ECHOES について

市内各小中学校において「市内にある素材・人材・フィールドを活用した教科横断的・総合的な学習を通し、学ぶことの楽しさを味わうとともに、互いの考えや想いに共鳴し合い、共感し合える児童生徒の育成を図る」ことを目的として展開していく学習である。これを市内各校の教育課程の中に位置付け、目的達成のために取り組み、地域素材や人材等を活かし、「社会に開かれた教育課程の実現」に向けて研究を進めている。令和６年度からはECHOESの一環として、農業の魅力や食の大切さなどを理解してもらうことを目的とし、市内全１１校に児童生徒が農業体験学習をするための「山梨市教育ファーム」を設けた。学校内や近くに圃場を設け、野菜や果物、米などの苗植えや水やりなどの手入れや収穫などを地域の農業体験協力者（管理人）の指導のもと行っている。各校の管理人は学校運営協議会委員自身が担ったり、委員に農家などを紹介してもらったりして見つけている。

２　学校運営協議会（ＣＳ）について

子供たちの「生きる力」を育むためには、教職員のみならず、保護者や地域住民等の適切な支援を得ながら、学校運営の改善を図っていく必要がある。このため、学校と地域の組織的・継続的な連携を可能とする協議会について、設置の促進と更なる活動の充実が図られた。今日の学校を取り巻く課題に適切に対応するためには、保護者や地域住民等とのさらなる連携・協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠である。そして、それらの協力・支援活動が適切に行われるためには、その活動を担う保護者や地域住民等が、当該学校の校長の学校運営のビジョンや運営の現状、児童生徒が抱える課題等を的確に把握することが重要である。

Ⅴ　研究のまとめ（これまでの成果と今後の課題）

１　成果　CS、ECHOES学習の各校の現状の把握と成果と課題の共有

ECHOESでは、昨年度は２年目の取組であった。各校で教育課程に位置付け、実施をすることができた。また、各校の現状、成果や課題を共有することで、今後の各校での教育課程の改善に向けて大変参考となった。成果があった取組は各校で実践を行うなどしている。CSについても、数年前から市教育委員会主催で、各校の校長、教頭、運営協議会の会長、副会長が参集し、学校運営協議会研修会を実施している。昨年度は、ECHOESの実施の中で見えてきた課題と、学校運営協議会を活用した課題解決の事例や共有したい方策について議論を行った。効果的な取組や成果があった取組については各校の教育課程編成の参考にしている。またCS、ECHOESの成果だけでなく課題点についても、再検討し、それを各校で共有し、さらに改善していくことで、各校の教育課程の編成などに生かしていきたい。

２　課題　・教育課程への位置づけと人材の確保

保護者や地域と連携した活動を仕組んでいくには、教育課程へ適切に配置することや、各活動を地域にフィードバックをすることでともに進めていくことが重要である。持続可能な取り組みにするためには、教頭がカリキュラムマネジメントの実施に教科横断的な視点を持つことが大事である。また、新たな魅力ある人材・素材・フィールド等の発掘、さらなる協力体制・持続可能な活動の構築についても、学校運営協議会を核として、地域の方とも連携をしていく必要がある。持続可能な「地域とともにある学校づくり」を実現できるよう、今後もECHOESとCSを効果的に融合させる取り組みにしていきたい。

（課題別研究部長　猪股　研）

甲州市学校運営研究会

人・自然・ふるさとを愛する甲州教育の推進
～教育理念を具現化するための働き方改革～

Ⅰ はじめに

甲州市では、国の教育振興基本計画を参酌し、基本理念や基本目標を掲げた独自の教育振興基本計画を定めている。これにより、甲州市の教育が目指す姿を明確に示している。基本理念は「人・自然・ふるさとを愛する甲州教育」、学校教育の基本目標は「たくましく心豊かな人づくり」、目標を具現化するために、「新しい時代を生き抜く資質・能力（確かな学力）の育成」「豊かな心と健やかな体の育成」「社会の変化に対応した教育環境の整備」「地域社会との連携・協働による教育の推進」「教職員の資質・能力の向上」「学校を核とした安全・安心な教育活動の推進」という６つの施策を掲げている。

この施策を具現化するため、全市立小中学校は甲州市教育委員会と連携し、平成２３年１０月より「甲州市『確かな学力』育成プロジェクト」を発足させた。「人づくり」を基盤としたこのプロジェクトは、学級集団を「支え合い、学び合い、教育力のある、質の高い集団」に育成することを土台としている。具体的には、「授業づくりや授業改善」「保護者・地域と連携した取り組み」を進め、子どもたちに「豊かな人間性」「しっかりとした規範意識」「時代の変化に適応し、将来にわたって自立して生きて行くことができる力」を育成することを基本的な考え方としている。

これらの長年の取り組みを経て、令和６年度からは名称を「甲州市夢をかなえる学びのプロジェクト」に変更し、「夢をかなえる学びの創造」を研究テーマとして取り組みをさらに推進している。長期間にわたる継続的な活動こそが本市教育の質の高さを担保する最大の強みであり、これを全校で具現化する上で教頭が果たす役割は極めて大きい。

Ⅱ 研究のねらい

本年度は、教育理念を具現化する基盤としての教育環境整備を課題とした。教頭として働き方改革をいかに推進し、教職員の心理的・時間的余裕を生み出すか。それによって「子どもと向き合う時間」や「授業改善のための時間」を確保し、本市の教育目標である「人づくり」をさらに深化させることを研究のねらいとする。これは単なる業務の効率化ではなく、教育の質の向上と学校運営の最適化を同時に実現する取り組みである。

Ⅲ 研究計画及び経過

本研究は三か年計画の最終年次にあたり、「甲州市基本目標」を具現化するための具体的な働き方改革の実践報告と共有を行ってきた。今年度は特に、教育理念を具現化するための環境整備として、校務のデジタル化や教務・行事の精選を主要なテーマに掲げ、実践事例の検討を進めた。

Ⅳ 研究内容

1　教職員が「子どもと向き合う」ための時間確保

（1）勤務時間の意識化と調整

月２回や毎週水曜日など定時退勤日を設定し、退勤を促す放送を流すなどの工夫を行った。出張時の直帰を推奨し、移動の負担を軽減させている。

（2）日課の柔軟な運用

週２回の下校時間を早める短縮日課を実施し、放課後の業務時間を確保した。また、「朝読書」や「昼休み」の時間調整により、清掃時程や時程表自体の変更を行い、指導の効率化を図っている。

（3）電話・窓口対応の改善

１８時以降の留守番電話対応を開始することで、教職員が明日の授業準備や児童生徒への理解を深める業務に集中できる環境を整えた。

2．学校運営の最適化と組織づくり

（1）校務分掌の見直し

各分掌の仕事内容を明確化し、業務量が多い箇所についてはチーム制を導入し、一人に負担が集中しない組織づくりに取り組んだ。

（2）行事の精選

行事検討委員会を立ち上げ、授業参観やＰＴＡ役員会などの回数を精査し、本来の教育活動に資する形へと再編している。

3．働き方を支えるツールとしての校務ＤＸ

（1）情報の即時共有

朝礼の廃止とチャットへの移行により、文字情報として確実に連絡事項を伝達・確認できる体制とした。

（2）事務手続きの簡略化

クラウド環境での起案決済や、Google フォームを活用した欠席連絡・懇談会日程の調整により、担任の事務作業や電話対応の時間を大幅に削減した。

（3）ＡＩによる業務支援

欠席連絡の自動集約や、学校行事における安全確保のための情報共有システムを構築するなど、働き方を支えるツールとして活用した。

Ⅴ 成果と今後の課題

各校の実践を通して教職員の事務負担が軽減されたことで、教育理念に基づいた「質の高い集団」づくりのための対話が増えるなどの成果が見られた。一方で、新しい仕組みへの適応に伴う一時的な負担感や、若手へのＯＪＴの仕組みづくりが喫緊の課題である。今後も教頭が教職員の状況を的確に把握し、業務の質を見直すことで、教育理念を学校現場で着実に具現化できるよう、学校運営の最適化を継続していきたい。

（課題別研究部長　秋山　達明）